

1. 平成24年度簡易決算書と各科目の平易な説明

イ. 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告します。

資金収支計算書

(収入の部)		(単位: 百万円)		
科 目	予 算	決 算	増 減	
学生生徒等納付金収入	2,206	2,234	△ 28	
手 数 料 収 入	49	57	△ 8	
寄 付 金 収 入	9	11	△ 2	
補 助 金 収 入	702	843	△ 140	
資 産 運 用 収 入	5	6	0	
事 業 収 入	18	16	2	
雑 収 入	101	148	△ 47	
借 入 金 等 収 入	46	40	6	
前 受 金 収 入	590	635	△ 45	
そ の 他 の 収 入	216	225	△ 9	
資金収入調整勘定	△ 724	△ 907	183	
前年度繰越支払資金	2,051	2,051	0	
収 入 の 部 合 計	5,270	5,358	△ 88	

主に大学、高校における授業料、入学金収入の増加によるものです。

大学の入学検定料収入の増加です。

主に耐震工事に対する補助金の増加です。

主に大学、高校における退職金財団交付金収入の増加です。

主に大学、高校における退職金財団交付金及び交付決定済補助金の期末未収入金収入の増加によるものです。

(支出の部)		(単位: 百万円)		
科 目	予 算	決 算	増 減	
人 件 費 支 出	1,903	1,901	2	
教育研究経費支出	450	416	34	
管理経費支出	230	217	12	
借入金等利息支出	17	17	0	
借入金等返済支出	81	81	0	
施設関係支出	355	329	26	
設備関係支出	121	127	△ 6	
資産運用支出	71	72	0	
その他の支出	261	255	6	
予 備 費	81		81	
資金支出調整勘定	△ 134	△ 164	29	
次年度繰越支払資金	1,835	2,107	△ 272	
支 出 の 部 合 計	5,270	5,358	△ 88	

主に大学における消耗品費、報酬手数料支出の減少によるものです。

主に大学の土地支出の減少です。

主に大学での教育機器備品支出の増加によるものです。

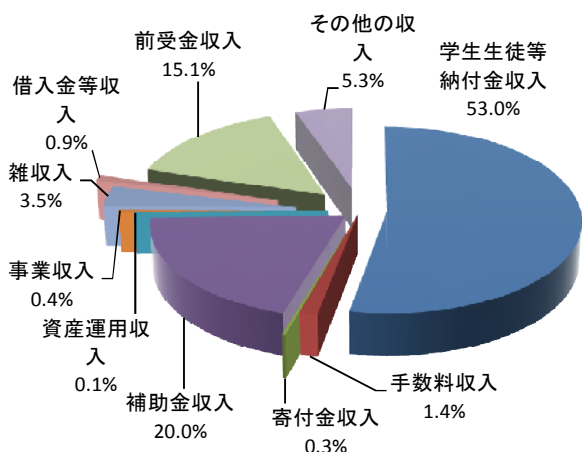
本年度は、大学の教育学部開設等もあり、多くの施設設備関係支出がありましたが、学納金、補助金等の収入増加、経費等の支出削減により支払資金は56百万円のプラスとなりました。

※予算…予備費流用前額で表示

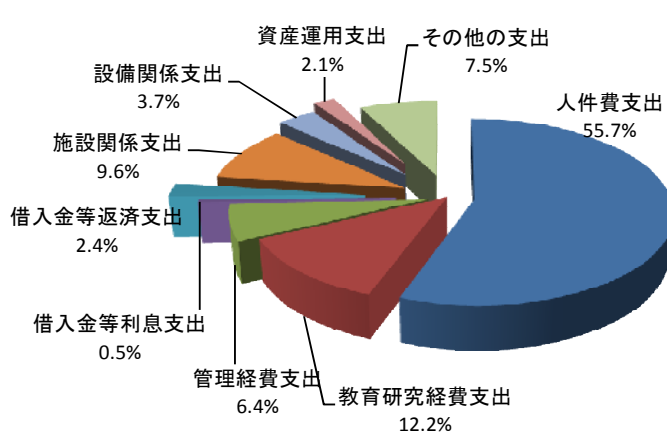
※金額…四捨五入で表示

支 払 資 金 増 減	△ 216	56	△ 272
-------------	-------	----	-------

資金収入の構成比率



資金支出の構成比率



ロ. 消費収支計算書

消費収支計算書について、その主な内容をご報告します。

消費収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	増減
学 生 生 徒 等 納 付 金	2,206	2,234	△ 28
手 数 料	49	57	△ 8
寄 付 金	11	26	△ 15
補 助 金	702	843	△ 140
資 産 運 用 収 入	5	6	0
事 業 収 入	18	16	2
雑 収 入	101	148	△ 47
帰 属 収 入 合 計	3,092	3,329	△ 237
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 526	△ 485	△ 41
消 費 収 入 の 部 合 計	2,567	2,844	△ 277

主に大学教員等より科研費等で購入した研究用機器備品の現物寄付がありました。

主に大学での施設(土地)支出の減少によるものです。

(支出の部)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	増減
人 件 費	1,902	1,891	11
教 育 研 究 経 費	688	664	24
管 理 経 費	259	248	11
借 入 金 等 利 息	17	17	0
資 産 処 分 差 額	5	8	△ 3
徴 収 不 能 額	5	7	△ 2
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
予 備 費	71		71
消 費 支 出 の 合 計	2,947	2,835	112
当年度消費収入超過額	0	9	
当年度消費支出超過額	380	0	
前年度繰越消費支出超過額	3,088	3,088	
基 本 金 取 崩 額	0	1	△ 1
翌年度繰越消費支出超過額	3,469	3,079	

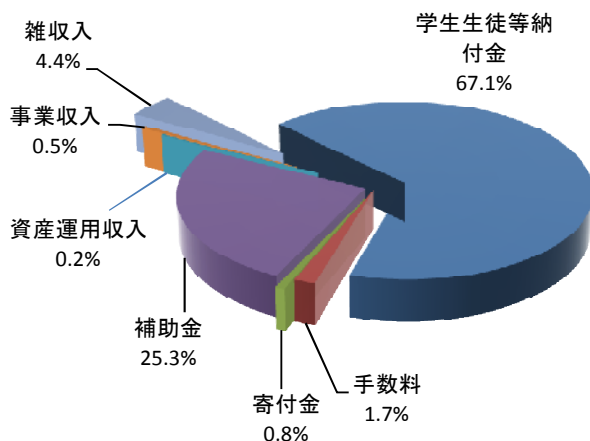
授業料等納付金未納者の増加によるものです。

本年度は、繰越し事業に対する補助金収入85百万円を計上したこともあり、帰属収支差額は494百万円のプラスとなり、予算対比も349百万円増加しました。

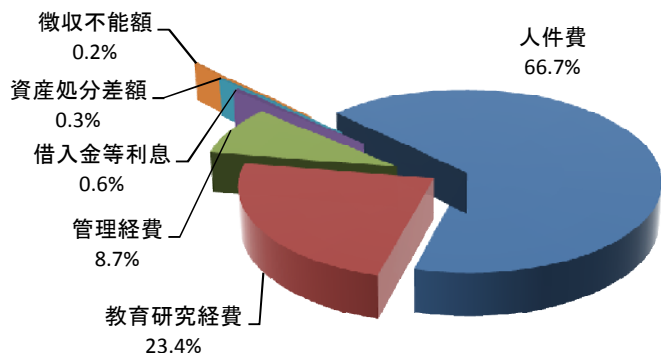
※予算…予備費流用前額で表示
※金額…四捨五入で表示

帰 属 収 支 差 額	145	494	△ 349
-------------	-----	-----	-------

帰属収入の構成比率



消費支出の構成比率



ハ. 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告します。

貸 借 対 照 表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	9,887	9,630	256
有 形 固 定 資 産	9,452	9,263	189
その他の固定資産	435	367	67
流 動 資 産	2,416	2,186	230
計	12,303	11,816	486

主に土地、建物、構築物の増加です。

主に引当特定資産の増加です。

主に現金預金、未収入金の増加によるものです。

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部) (単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,077	1,124	△ 46
流 動 負 債	979	941	38
負 債 の 部 合 計	2,057	2,064	△ 8
基 本 金 の 部	13,324	12,840	484
消 費 収 支 差 額 の 部	△ 3,079	△ 3,088	10
計	12,303	11,816	486

主に長期借入金の減少です。

主に退職金支出増による、未払金の増加です。

主に固定資産支出増による、1号基本金の増加です。

※金額・・・四捨五入で表示

(単位:百万円)

純 資 産	10,246	9,752	494
-------	--------	-------	-----

純資産＝資産－負債 (＝基本金＋消費収支差額)

自己資金が対前年度比494百万円増加しました。

(単位:百万円)

減 価 償 却 累 計 額	4,087	3,843	244
基 本 金 未 組 入 額	714	749	△ 35

2.財務状況の全般的な説明

平成24年度決算の概要

イ. 資金収支決算は、資金収入が予算に対し88百万円の増、資金支出が予算に対し184百万円の減となりました。その結果、次年度繰越支払資金は予算に対し272百万円増加し、総額2,107百万円となりました。これは対前年度比56百万円の増加となります。

ロ. 消費収支決算は、帰属収入が予算に対し237百万円の増、基本金組入額が予算に対し41百万円の減となりました。その結果、消費収入は予算に対し277百万円の増となりました。

一方、消費支出は予算に対し112百万円の減となり、当年度帰属収支差額は、予算に対し349百万円増の494百万円の収入超過、当年度消費収支差額は、予算に対し389百万円増の9百万円の収入超過となりました。

また、基本金取崩額は、1号基本金で1百万円となり、この結果、翌年度繰越消費収支差額は予算では3,469百万円の消費支出超過でしたが、決算では3,079百万円の消費支出超過となりました。

ハ. 貸借対照表は、平成24年度末で資産の部12,303百万円、負債の部2,057百万円、基本金の部13,324百万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額3,079百万円となりました。その結果、純資産(自己資金)は対前年比494百万円増加の10,246百万円となりました。

3. 決算推移と増減（過去5年間）

イ. 資金収支計算書 推移表

(単位 百万円)

収入の部 科 目	(A) 20年度	(B) 21年度	(C) 22年度	(D) 23年度	(E) 24年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A) 21年度	(C)-(B) 22年度	(D)-(C) 23年度	(E)-(D) 24年度
学生生徒等納付金収入	1,758	1,822	2,042	2,274	2,234	65	220	231	-40
手数料収入	42	48	52	50	57	7	3	-2	7
寄付金収入	65	12	10	9	11	-53	-1	-1	2
補助金収入	539	643	698	701	843	104	55	3	142
国庫補助金収入	176	260	327	314	425	84	67	-13	111
地方公共団体補助金収入	363	383	371	387	417	20	-12	16	30
その他の補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産運用収入	6	6	6	5	6	-1	0	-1	1
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	15	17	14	11	16	2	-3	-3	5
雑収入	166	80	26	99	148	-86	-55	74	49
借入金等収入	0	0	0	0	40	0	0	0	40
前受金収入	685	715	681	628	635	30	-34	-53	7
その他の収入	126	295	221	147	225	169	-74	-74	79
資金収入調整勘定	△ 855	△ 795	△ 745	△ 791	△ 907	60	51	-46	-116
前年度繰越支払資金	1,684	1,591	1,635	1,841	2,051	-93	44	206	210
収入の部合計	4,231	4,434	4,640	4,973	5,358	202	207	333	385

支出の部 科 目	(A) 20年度	(B) 21年度	(C) 22年度	(D) 23年度	(E) 24年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A) 21年度	(C)-(B) 22年度	(D)-(C) 23年度	(E)-(D) 24年度
人件費支出	1,786	1,734	1,740	1,877	1,901	-52	6	137	24
教育研究経費支出	397	421	437	426	416	24	16	-11	-10
管理経費支出	229	187	196	248	217	-42	9	52	-30
借入金等利息支出	25	23	21	19	17	-3	-2	-2	-2
借入金等返済支出	70	58	81	81	81	-11	22	0	0
施設関係支出	63	20	19	23	329	-43	-1	4	306
設備関係支出	71	134	91	136	127	63	-43	45	-10
資産運用支出	31	21	21	71	72	-10	0	50	0
その他の支出	200	316	246	174	255	116	-70	-71	81
資金支出調整勘定	△ 231	△ 115	△ 52	△ 133	△ 164	116	63	-81	-31
次年度繰越支払資金	1,591	1,635	1,841	2,051	2,107	44	206	210	56
支出の部合計	4,231	4,434	4,640	4,973	5,358	202	207	333	385

支払資金増減	-93	44	206	210	56	137	162	4	-155
--------	-----	----	-----	-----	----	-----	-----	---	------

ロ. 消費収支計算書 推移表

(単位 百万円)

収入の部 科 目	(A) 20年度	(B) 21年度	(C) 22年度	(D) 23年度	(E) 24年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A) 21年度	(C)-(B) 22年度	(D)-(C) 23年度	(E)-(D) 24年度
学生生徒等納付金	1,758	1,822	2,042	2,274	2,234	65	220	231	-40
手数料	42	48	52	50	57	7	3	-2	7
寄付金	78	21	21	22	26	-57	0	1	4
補助金	539	643	698	701	843	104	55	3	142
国庫補助金	176	260	327	314	425	84	67	-13	111
地方公共団体補助金	363	383	371	387	417	20	-12	16	30
その他の補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産運用収入	6	6	6	5	6	-1	0	-1	1
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	15	17	14	11	16	2	-3	-3	5
雑収入	167	80	26	99	148	-87	-55	74	49
帰属収入合計	2,605	2,638	2,858	3,161	3,329	33	220	303	168
基本金組入額合計	△ 144	△ 160	△ 188	△ 232	△ 485	-15	-28	-45	-253
収入の部合計	2,461	2,478	2,671	2,929	2,844	17	192	258	-85

支出の部 科 目	(A) 20年度	(B) 21年度	(C) 22年度	(D) 23年度	(E) 24年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A) 21年度	(C)-(B) 22年度	(D)-(C) 23年度	(E)-(D) 24年度
人件費	1,768	1,735	1,741	1,868	1,891	-33	6	127	23
教育研究経費	617	646	670	658	664	29	23	-12	6
管理経費	258	216	226	278	248	-42	10	52	-30
借入金等利息	25	23	21	19	17	-3	-2	-2	-2
資産処分差額	48	20	6	3	8	-28	-14	-2	4
徴収不能額	8	6	6	7	7	-1	-1	1	0
徴収不能引当金繰入額	1	0	0	0	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	2,724	2,646	2,669	2,833	2,835	-79	23	164	2
当年度消費収入超過額	0	0	2	96	9	0	2	94	-87
当年度消費支出超過額	263	167	0	0	0	-96	-167	0	0
前年度繰越消費支出超過額	2,759	3,019	3,187	3,185	3,088	260	167	-2	-97
基本金取崩額	3	0	0	1	1	-3	0	1	0
翌年度繰越消費支出超過額	3,019	3,187	3,185	3,088	3,079	167	-2	-97	-10

帰属収支差額	-119	-8	189	328	494	111	197	139	166
--------	------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

ハ. 貸借対照表 推移表

(単位 百万円)

資 産 の 部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度
固定資産	9,873	9,777	9,653	9,630	9,887	-96	-124	-23	256
有形固定資産	9,653	9,542	9,373	9,263	9,452	-110	-169	-110	189
土地	2,531	2,531	2,531	2,531	2,543	0	0	0	12
建物	5,697	5,587	5,475	5,368	5,525	-110	-112	-107	157
その他の有形固定資産	1,425	1,424	1,367	1,364	1,384	-1	-58	-3	20
その他の固定資産	221	235	280	367	435	14	45	87	67
流動資産	1,778	1,769	1,895	2,186	2,416	-9	126	291	230
現金預金	1,591	1,635	1,841	2,051	2,107	44	206	210	56
その他の流動資産	187	134	54	135	309	-53	-81	81	174
資 産 の 部 合 計	11,651	11,546	11,548	11,816	12,303	-105	2	268	486

負 債 の 部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度
固定負債	1,371	1,291	1,211	1,124	1,077	-80	-80	-87	-46
長期借入金	959	879	798	717	682	-81	-81	-81	-35
その他の固定負債	412	412	413	407	395	1	0	-6	-12
流動負債	1,038	1,021	913	941	979	-17	-107	27	38
一年以内返済予定長期借入金	58	81	81	81	75	22	-0	0	-6
前受金	685	715	681	628	635	30	-34	-53	7
その他の流動負債	295	225	151	232	269	-70	-74	81	37
負 債 の 部 合 計	2,409	2,312	2,124	2,064	2,057	-97	-188	-60	-8

基 本 金 の 部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度
第1号基本金	11,942	12,081	12,249	12,422	12,886	140	168	173	464
第2号基本金	160	180	200	220	240	20	20	20	20
第4号基本金	160	160	160	199	199	0	0	39	0
基 本 金 の 部 合 計	12,262	12,421	12,609	12,840	13,324	160	188	231	484

消費収支差額の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度
翌年度繰越消費支出超過額	3,019	3,187	3,185	3,088	3,079	167	-2	-97	-10
消費収支差額の部 合 計	△ 3,019	△ 3,187	△ 3,185	△ 3,088	△ 3,079	-167	2	97	10

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合 計	11,651	11,546	11,548	11,816	12,303	-105	2	268	486
--------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	------	---	-----	-----

純 資 産(自己資金)	9,242	9,234	9,424	9,752	10,246	-8	189	328	494
-------------	-------	-------	-------	-------	--------	----	-----	-----	-----

4.学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

イ) 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

ロ) 消費収支計算書

【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の消費収入および消費支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、消費収入と消費支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

- ・ 帰属収入＝学生生徒納付金、補助金などの学校法人の負債としない収入
- ・ 消費収入＝帰属収入－基本金に組み入れる額＝施設設備拡充などへの充当額
- ・ 消費支出＝人件費、消耗品費、光熱水などの消費する支出

当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されます。

- ・ 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出＝純資産の増加又は減少
- ・ 基本金＝取得した施設設備(1号)＋施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(2号)＋各種基金(3号)＋運転資金(4号)＝帰属収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額

ハ) 貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産－負債)の額を明らかにします。また、基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

財 産 目 録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。